



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6494-6691
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,806	1.2	3,152	23.5	3,281	24.6	1,978	47.7
26年3月期	89,707	5.6	2,552	32.2	2,633	36.9	1,339	28.9

(注) 包括利益 27年3月期 3,050百万円 (118.7%) 26年3月期 1,394百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.07	—	7.3	4.7	3.5
26年3月期	21.55	—	5.2	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5百万円 26年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	72,049	28,681	39.6	462.90
26年3月期	68,800	26,043	37.7	420.29

(参考) 自己資本 27年3月期 28,561百万円 26年3月期 25,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,324	△1,671	△1,207	8,276
26年3月期	4,000	△1,283	△1,152	7,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	308	23.2	1.2
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	431	21.8	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		19.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	1.4	650	18.6	750	16.4	420	19.2	6.81
通期	92,000	1.3	3,300	4.7	3,400	3.6	2,200	11.2	35.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	66,829,249 株	26年3月期	66,829,249 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,127,520 株	26年3月期	5,117,509 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	61,706,625 株	26年3月期	62,175,102 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,034	2.8	1,921	55.6	2,173	58.7	1,391	91.3
26年3月期	54,509	5.7	1,234	39.9	1,369	36.5	727	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.56	—
26年3月期	11.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	60,858		22,342		36.7		362.10	
26年3月期	58,304		20,708		35.5		335.56	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,342百万円 26年3月期 20,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が低調に推移したものの、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。インテリア業界では、住宅分野を中心に消費増税後の反動減の影響があり第2四半期以降で小口需要の低迷が続きましたが、前期の建築着工が好調に推移したこともあり、非住宅分野においては市況の底堅さがみられました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、原価低減や販売価格の底上げに努めたことから、当連結会計年度における売上高は90,806百万円（前期比1.2%増）、営業利益は3,152百万円（前期比23.5%増）、経常利益は3,281百万円（前期比24.6%増）、当期純利益は1,978百万円（前期比47.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、高耐久の防汚性能によりワックスメンテナンスが不要な医療・福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や「SFフロアNW」が売上を伸ばしたほか、木目のナチュラルな風合いをリアルに表現したビニル床タイル「ロイヤルウッド」が堅調に推移しました。カーペットでは、一般オフィス向けでデザイン性の高いタイルカーペット「GA-100W」の売上が増加したほか、2014年度グッドデザイン賞を受賞した新発売のタイルカーペット「ソコイタリ グランドエア」も順調な売上で推移しました。壁装材では、住宅、商業施設、医療・福祉施設など様々なシーンに対応した壁紙シリーズ「パワー1000」やデザイン性の高い不燃化粧仕上材「リアルデコ」の売上が増加しましたが、カーテンは、住宅着工が減少した影響などから売上は前期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は56,179百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は2,311百万円（前期比54.7%増）となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、カーテンやカーテンレール、ブラインドなど窓廻り商材をはじめとする住宅分野が消費増税の影響で弱い動きとなりました。一方、工事事業では、医療・福祉施設やオフィスの受注が増加し、工事売上は順調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は58,905百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益は1,088百万円（前期比9.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続くとみられますが、建築着工の減少が続いていることから、インテリア業界は楽観できない市場環境となる見通しです。また、原材料の調達環境や電力コスト事情につきましても、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。こうしたなか、当社グループは、商品力および技術力・開発力の強化に努めるとともに、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上を図ってまいります。また、海外での事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえて、平成28年3月期（通期）の連結業績見通しといたしましては、売上高92,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、土地、建設仮勘定等の有形固定資産や株式の時価の上昇による投資有価証券の増加等により、前期末に比べ3,249百万円増加し、72,049百万円となりました。

負債については、設備関係支払手形の増加等により、前期末に比べ611百万円増加し、43,368百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ2,637百万円増加し、28,681百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ483百万円増加し、8,276百万円（前期末7,792百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,324百万円の収入（前期 4,000百万円の収入）となりました。たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、前期に比べ収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,671百万円の支出（前期 1,283百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,207百万円の支出（前期 1,152百万円の支出）となりました。長期借入金の減少等により、前期に比べ支出が増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.9	37.7	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	20.1	18.4	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	5.7	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	11.9	32.9	29.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社の計20社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

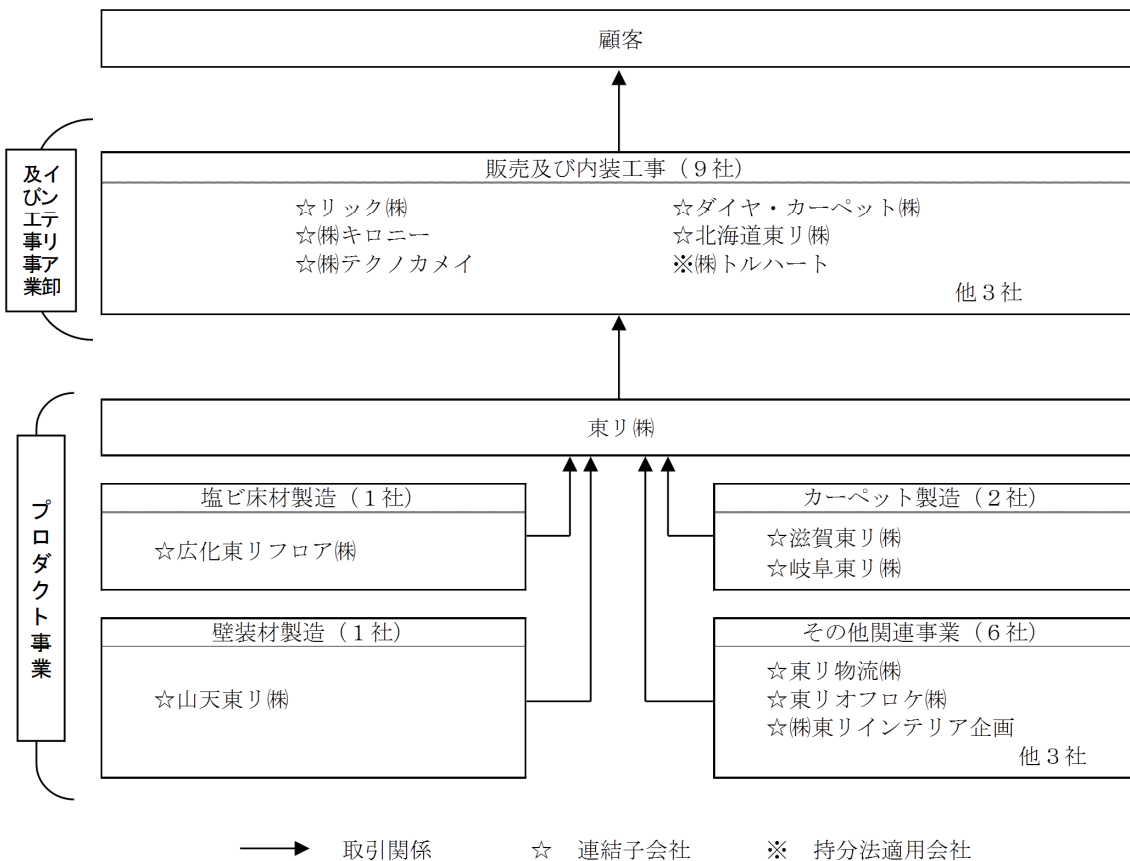
《プロダクト事業》

当社事業本部統括の下、当社、広化東リフロア(株)において塩ビタイルや塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ(株)及び岐阜東リ(株)においてカーペットを、山天東リ(株)において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、(株)東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ(株)において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流(株)は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事業》

リック(株)、(株)キロニー、(株)テクノカメイ、ダイヤ・カーペット(株)、北海道東リ(株)及び(株)トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」<顧客中心主義を行動規範とする>「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っております。「すべてはお客様のために」を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでおります。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある健全な企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益の獲得および株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。

新中期経営計画「SHINKA-100」(フェーズⅠ)においては、2017年度の連結経営目標を、売上高950億円、経常利益40億円、ROA(総資産経常利益率)5%以上、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2014年度までの前中期経営計画「改革・成長 2014」を推進し、最終年度の経営指標とした売上高・経常利益・ROAを達成することができました。

床材・カーペットの事業拠点再編を進め効率性を高めたほか、高耐久の防汚性能を持つビニル床材「NW シリーズ」や浴室用の内装材「バスナ シリーズ」、デザイン性の高いプリントタイルカーペット「エクスクローム シリーズ」などの高付加価値製品を開発いたしました。また、海外においては、中国販売子会社の設立や、現地ニーズに適合した製品開発など、事業拡大に向けた基盤整備を進めました。

そして、この度、当社グループは、2015年度から2017年度までの3ヶ年をフェーズⅠとし、2018年度から当社「創業百年」となる2019年を経て2020年度までの3ヶ年をフェーズⅡとする、6ヶ年の新中期経営計画「SHINKA-100」を策定いたしました。本計画では、フレキシビリティと強靭さを兼ね備えた事業構造への変革を目指し、以下の3つの重点戦略に取り組んでまいります。

①「進化」～コア事業の成長と発展～

当社グループの中核である床材・カーペット事業において、商品力および技術力・開発力の強化に努め、前中期3ヶ年における取り組みのさらなる進化を図ります。また、事業効率向上のための拠点の最適化をさらに推進してまいります。販売面では、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上に取り組むほか、成長が期待される分野での販促活動に注力しシェアの拡大を図ってまいります。

②「深化」～グローバル事業展開の拡大～

アジア・中東や米国をはじめとする海外での事業拡大に向けて、販売網の整備・構築を進めるとともに、海外市場にマッチした製品の開発や供給体制の整備に取り組んでまいります。また、社内の人材やサポート体制のグローバル対応を進めるとともに、原材料・調達・生産など様々な視点において、グローバル事業展開拡大の可能性を探ってまいります。

③「真価」～成長と発展のための事業基盤の整備～

人材の育成、財務体質の強化、業務プロセスの改善に取り組み、当社グループが成長・発展するための事業基盤の整備を進めてまいります。また、高付加価値製品の開発やサプライチェーンの最適化、原価低減により、利益を生み出す力を強化してまいります。

当社グループは、環境共生社会へのさらなる貢献に向け、新たな目標として「東リエコスピリット2015-2017」を策定いたしました。リサイクルの拡大やゼロエミッションの推進など、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは、適正なコーポレートガバナンスを確保することも重要な経営課題と認識しております。コーポレートガバナンス・コードへの対応を進め、健全で透明性の高い企業経営に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139	7,619
受取手形及び売掛金	27,446	27,597
有価証券	716	716
商品及び製品	6,788	7,299
仕掛品	902	991
原材料及び貯蔵品	1,476	1,434
繰延税金資産	408	448
その他	890	853
貸倒引当金	△280	△263
流動資産合計	45,488	46,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,728	18,570
減価償却累計額	△13,937	△13,863
減損損失累計額	△32	—
建物及び構築物(純額)	4,758	4,707
機械装置及び運搬具	22,228	22,784
減価償却累計額	△20,615	△20,951
機械装置及び運搬具(純額)	1,612	1,833
工具、器具及び備品	2,325	2,151
減価償却累計額	△2,034	△1,922
工具、器具及び備品(純額)	290	229
土地	8,371	9,089
建設仮勘定	206	1,044
その他	95	114
減価償却累計額	△59	△59
その他(純額)	36	55
有形固定資産合計	15,276	16,958
無形固定資産		
ソフトウェア	581	422
その他	50	70
無形固定資産合計	632	493
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	5,185
長期貸付金	127	98
退職給付に係る資産	36	524
繰延税金資産	1,201	545
その他	2,292	1,731
貸倒引当金	△345	△185
投資その他の資産合計	7,403	7,899
固定資産合計	23,312	25,351
資産合計	68,800	72,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,715	23,675
短期借入金	1,219	1,900
未払法人税等	684	751
未払費用	1,657	1,571
賞与引当金	620	678
設備関係支払手形	140	920
その他	1,387	1,674
流動負債合計	29,423	31,171
固定負債		
長期借入金	6,800	5,650
退職給付に係る負債	4,127	4,147
資産除去債務	98	100
長期預り保証金	1,809	1,876
その他	497	421
固定負債合計	13,332	12,196
負債合計	42,756	43,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	13,466	15,035
自己株式	△1,115	△1,118
株主資本合計	25,629	27,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,596
退職給付に係る調整累計額	△510	△231
その他の包括利益累計額合計	306	1,364
少数株主持分	107	119
純資産合計	26,043	28,681
負債純資産合計	68,800	72,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	89,707	90,806
売上原価	65,902	66,064
売上総利益	23,805	24,741
販売費及び一般管理費	21,252	21,588
営業利益	2,552	3,152
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	88	102
仕入割引	79	77
持分法による投資利益	13	5
為替差益	17	48
不動産賃貸料	60	57
保険配当金	41	49
その他	81	101
営業外収益合計	391	448
営業外費用		
支払利息	122	112
売上割引	123	132
その他	65	75
営業外費用合計	310	320
経常利益	2,633	3,281
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除却損	73	21
事業再編損	300	—
特別損失合計	373	21
税金等調整前当期純利益	2,271	3,262
法人税、住民税及び事業税	865	1,076
法人税等調整額	159	193
法人税等合計	1,024	1,270
少数株主損益調整前当期純利益	1,247	1,992
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92	14
当期純利益	1,339	1,978

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,247	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	778
退職給付に係る調整額	—	278
その他の包括利益合計	147	1,057
包括利益	1,394	3,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,487	3,036
少数株主に係る包括利益	△92	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	12,437	△1,017	24,699
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	6,423	12,437	△1,017	24,699
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,028	△98	930
当期末残高	6,855	6,423	13,466	△1,115	25,629

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	670	—	670	205	25,575
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	670	—	670	205	25,575
当期変動額					
剰余金の配当					△311
当期純利益					1,339
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△510	△363	△98	△461
当期変動額合計	147	△510	△363	△98	468
当期末残高	817	△510	306	107	26,043

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	13,466	△1,115	25,629
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	6,423	13,365	△1,115	25,529
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,670	△2	1,667
当期末残高	6,855	6,423	15,035	△1,118	27,196

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	△510	306	107	26,043
会計方針の変更による累積的影響額					△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	817	△510	306	107	25,943
当期変動額					
剰余金の配当					△308
当期純利益					1,978
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778	278	1,057	12	1,070
当期変動額合計	778	278	1,057	12	2,737
当期末残高	1,596	△231	1,364	119	28,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,271	3,262
減価償却費	1,230	1,236
のれん償却額	15	2
長期前払費用償却額	445	455
固定資産除却損	73	21
固定資産売却損益(△は益)	△11	△2
事業再編損	300	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△141
持分法による投資損益(△は益)	△13	△5
受取利息及び受取配当金	△98	△108
支払利息	122	112
為替差損益(△は益)	△9	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△1,286	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	711	△557
仕入債務の増減額(△は減少)	1,200	△39
その他	△113	387
小計	4,746	4,343
利息及び配当金の受取額	98	108
利息の支払額	△121	△113
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△722	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△60
定期預金の払戻による収入	62	62
有形固定資産の取得による支出	△888	△1,948
有形固定資産の売却による収入	75	9
無形固定資産の取得による支出	△387	△38
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△900	△8
貸付金の回収による収入	973	37
その他	△47	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△1,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△9
長期借入れによる収入	1,100	450
長期借入金の返済による支出	△1,300	△910
リース債務の返済による支出	△159	△21
長期未払金の返済による支出	△381	△404
自己株式の取得による支出	△98	△2
配当金の支払額	△311	△308
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,573	483
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	7,792
現金及び現金同等物の期末残高	7,792	8,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が200百万円、退職給付に係る資産が44百万円それぞれ増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,029	58,678	89,707	—	89,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,659	484	24,143	△24,143	—
計	54,688	59,163	113,851	△24,143	89,707
セグメント利益	1,494	1,195	2,689	△55	2,633
セグメント資産	59,148	26,629	85,778	△16,977	68,800
その他の項目					
減価償却費	1,169	59	1,228	2	1,230
のれん償却額	7	10	17	△2	15
受取利息	9	35	44	△34	10
支払利息	149	6	156	△34	122
持分法投資利益	12	—	12	1	13
持分法適用会社への 投資額	200	—	200	△3	197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,050	14	1,064	0	1,064

(注) 1 セグメント利益の調整額△55百万円、セグメント資産の調整額△16,977百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,311	58,494	90,806	—	90,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,867	410	24,278	△24,278	—
計	56,179	58,905	115,084	△24,278	90,806
セグメント利益	2,311	1,088	3,399	△118	3,281
セグメント資産	62,581	27,112	89,693	△17,643	72,049
その他の項目					
減価償却費	1,182	54	1,236	—	1,236
のれん償却額	0	1	2	—	2
受取利息	5	41	46	△40	6
支払利息	147	5	153	△40	112
持分法投資利益	3	—	3	1	5
持分法適用会社への 投資額	203	—	203	△1	201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836	73	2,910	—	2,910

(注)1 セグメント利益の調整額△118百万円、セグメント資産の調整額△17,643百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
減損損失	233	—	233	—	233

(注) 当該減損損失については、連結損益計算書の事業再編損に含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	420.29 円	1株当たり純資産額	462.90 円
1株当たり当期純利益金額	21.55 円	1株当たり当期純利益金額	32.07 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,339	1,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,339	1,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,175	61,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359	5,604
受取手形	6,455	6,966
売掛金	14,968	15,116
有価証券	716	716
商品及び製品	6,735	7,240
仕掛品	225	231
原材料及び貯蔵品	1,005	943
前払費用	355	317
繰延税金資産	195	230
その他	2,186	2,413
貸倒引当金	△139	△118
流動資産合計	38,064	39,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,715	3,581
構築物	210	206
機械及び装置	1,007	1,065
車両運搬具	24	26
工具、器具及び備品	250	195
土地	5,937	6,720
建設仮勘定	136	650
その他	7	23
有形固定資産合計	11,290	12,470
無形固定資産		
ソフトウェア	560	406
その他	15	12
無形固定資産合計	575	418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502	4,481
関係会社株式	1,145	1,145
関係会社出資金	40	40
長期貸付金	1,248	766
長期前払費用	331	180
繰延税金資産	618	240
その他	1,680	1,469
貸倒引当金	△192	△19
投資その他の資産合計	8,374	8,305
固定資産合計	20,240	21,194
資産合計	58,304	60,858

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,139	3,549
買掛金	12,127	12,167
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	910	1,600
未払金	953	929
未払費用	1,370	1,322
未払法人税等	313	423
預り金	6,353	7,119
賞与引当金	309	359
その他	10	13
流動負債合計	25,788	27,784
固定負債		
長期借入金	6,800	5,650
退職給付引当金	2,913	3,045
資産除去債務	54	55
その他	2,040	1,981
固定負債合計	11,808	10,732
負債合計	37,596	38,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
資本剰余金合計	6,423	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,791	3,724
利益剰余金合計	7,791	8,724
自己株式	△1,115	△1,118
株主資本合計	19,954	20,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	1,456
評価・換算差額等合計	753	1,456
純資産合計	20,708	22,342
負債純資産合計	58,304	60,858

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,509	56,034
売上原価	38,409	39,006
売上総利益	16,100	17,028
販売費及び一般管理費	14,865	15,107
営業利益	1,234	1,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	228
その他	290	379
営業外収益合計	469	608
営業外費用		
支払利息	149	148
その他	185	207
営業外費用合計	335	355
経常利益	1,369	2,173
特別利益		
固定資産売却益	11	—
その他	1	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	59	18
事業再編損	100	—
特別損失合計	160	18
税引前当期純利益	1,222	2,155
法人税、住民税及び事業税	401	614
法人税等調整額	93	149
法人税等合計	494	763
当期純利益	727	1,391

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,374	7,374	△1,017	19,636
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,374	7,374	△1,017	19,636
当期変動額									
剰余金の配当						△311	△311		△311
当期純利益						727	727		727
自己株式の取得								△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	416	416	△98	318
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,791	7,791	△1,115	19,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	613	613	20,249
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	613	613	20,249
当期変動額			
剰余金の配当			△311
当期純利益			727
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140	140	140
当期変動額合計	140	140	458
当期末残高	753	753	20,708

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,791	7,791	△1,115	19,954
会計方針の変更による 累積的影響額						△150	△150		△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,641	7,641	△1,115	19,804
当期変動額									
剰余金の配当						△308	△308		△308
当期純利益						1,391	1,391		1,391
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,083	1,083	△2	1,081
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	3,724	8,724	△1,118	20,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	753	753	20,708
会計方針の変更による 累積的影響額			△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	753	753	20,557
当期変動額			
剰余金の配当			△308
当期純利益			1,391
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	703	703	703
当期変動額合計	703	703	1,784
当期末残高	1,456	1,456	22,342